

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 8 月 9 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285111

研究課題名(和文)現代日本における軍事文化に関する社会学的基礎研究

研究課題名(英文)Basic Sociological Study of the Military Culture in Contemporary Japan

研究代表者

吉田 純(Yoshida, Jun)

京都大学・人間・環境学研究科・教授

研究者番号：40240816

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本のミリタリー・カルチャーの2つの構成要素、すなわち、(a)メディア・大衆文化に表現される戦争・軍事組織のイメージ、(b)軍事組織(自衛隊)に固有の文化について、平成26年度には歴史社会学的観点から、平成27～28年度には比較社会学的観点から、それぞれ調査研究を実施した。研究方法としては、インターネット意識調査、文献調査、映像資料調査、博物館・資料館等の現地調査、および関連研究者・実務者へのインタビュー調査等の方法をとった。これらの調査研究で得られた知見を総合した研究成果を、平成29年度中に、研究代表者・分担者の共著として出版予定である。

研究成果の概要(英文)：We conducted researches on two components of the military culture in contemporary Japan, (a) the images of war and military organization expressed in media and popular cultures, (b) the culture inherent in military organization (Self Defense Force of Japan), from historical-sociological point of view in 2014, and from comparative sociological point of view in 2015-2016. As research methods, we adopted consciousness investigation by web questionnaire, researches on literature and movies, fieldwork at war museums, and interview with related researchers and professionals. The results achieved by generalizing these researches will be published as a book collaborated by research representative and other members in 2017.

研究分野：社会学

キーワード：軍事文化

## 1. 研究開始当初の背景

戦争・軍事に関する学術的研究に「文化」という観点が本格的に登場するのは、第一次世界大戦以降のことである。歴史上最初の本格的な国家総力戦である第一次世界大戦においては、「国民性」や戦意の表現としての論説、小説、詩、絵画、映画などの多様な文化が、広義の「戦力」として動員されることになった。このような「総力戦体制の一環としての文化」という研究観点は、第二次世界大戦後も主として欧米で(社会学・政治学・国際関係論等の諸分野で)存続し展開された。それらの研究は、総じて、20世紀の2度の世界大戦において構築された国民統合メカニズムとしての総力戦体制が、戦後も社会システムの基本的構造として存続し、戦争・軍事に関わる文化(以下、「軍事文化」)が、その不可欠の構成要素をなしているという認識において通底していた。

軍事文化の形成の基礎となるのは、国民の戦争観・軍事組織観である。戦後日本においては、この領域に関しては、歴史学や社会学の分野を中心に、一定の研究の蓄積がなされてきた。それらは、戦争体験の意味を戦後日本社会の文脈の中に位置づけながら再解釈するという姿勢において一貫していた。それは、戦後日本の軍事文化が、戦前・戦中のそれへの徹底的な批判ないし否定から出発せざるをえなかったことの必然的な帰結であった。この点が、海外諸国と異なる日本の軍事文化の固有性をもたらした。

そうした研究姿勢を共有しつつ、本研究の代表者・分担者からなるグループ「戦友会研究会」は、戦後日本社会に固有の現象としての戦友会に着目し、過去30数年間にわたって研究を蓄積してきた。戦友会に注目したのは、それが、戦後日本社会の中であって、軍隊体験者たちが自らの戦闘・軍隊体験を意味づけることのできるほとんど唯一の空間として機能してきたからである。その意味で、戦友会は戦後日本の軍事文化を集約的かつ逆説的に象徴する現象であった。

しかしながら、戦後65年が過ぎた現在、このような現実の戦争の記憶に基づく戦争観・軍事組織観は、大きな転換点を迎えつつある。現実の戦争体験・軍隊体験をもつ世代が退場していく一方で、1960年代以降に生まれた世代の戦争観・軍事組織観を形成してきたのは、現実の戦争の記憶ではなく、むしろメディアに媒介された海外の戦争や、大衆文化・サブカルチャー(小説、ノンフィクション、映画、ドラマ、音楽、漫画、アニメなど)に描かれる戦争・軍事組織のイメージであったと考えられる。それらは、単なるフィクションとしてではなく、その世代にとっての新たな「戦争」や軍事組織のリアリティを構築したのではないかと考えられる。

また、戦後日本に誕生した新たな軍事組織としての自衛隊は、一方では海外派遣や災害派遣などのかたちでその活動の場を内外に

拡大していくことによって、他方ではその「内幕」を描く小説・ノンフィクションあるいはテレビドラマなどの大衆文化・サブカルチャーの領域で可視化されることによって、戦後日本の軍事文化におけるプレゼンスを十分に高めてきた。

すなわち、国民の戦争観・軍事組織観が、現実の戦争の記憶から離脱していく一方で、(a)メディアと大衆文化に表現される戦争・軍事組織のイメージ、および(b)自衛隊という軍事組織に形成される固有の文化は、独自の発達をとげつつ、国民の戦争観・軍事組織観にも変容をもたらしているのではないか。ひいては、国民の戦争観・軍事組織観を基礎とし(a)(b)という2領域で具体的に形成される諸文化の総体これが、本研究が対象とする「軍事文化」の定義であるが、現代日本においては、大きな構造転換の時期を迎えているのではないか。そして、現代日本の軍事文化は、戦争・軍事組織一般への単純な否定/肯定というかつてのイデオロギー的対抗図式から離脱し、戦争・軍事組織のイメージそのものを再定義しつつ、市民社会の文化の中に包摂するような構造へと転換しつつあるのではないか。以上が、「戦友会研究会」の研究成果を前提としつつ、その研究関心を継承しようとする本研究の基本的な問題意識であった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後ないし現代の日本における軍事文化(ミリタリー・カルチャー)の特質を歴史社会学および比較社会学の方法によって明らかにすることにより、軍事文化という新たな研究領域の開拓・発展のための基盤となるべき知見を集約・体系化することであった。

本研究が対象とする「軍事文化」とは、国民の戦争観・軍事組織観を基礎とし、(a)メディアと大衆文化に表現される戦争・軍事組織のイメージ、(b)軍事組織に固有の文化という2つの領域において具体的に形成されるものを指す。

戦後ないし現代の日本の軍事文化に関しては、上述のとおり、国民の戦争観・軍事組織観という基礎的領域に限定すれば一定の研究の蓄積がなされているが、(a)(b)それぞれの領域の体系的な研究や、軍事文化の全体像、さらには社会システム全体の中での軍事文化の機能や意味にまでは、いまだ十分に研究の射程は及んでいなかった。本研究の最大の特徴と独創性は、これらの広大な領域へと軍事文化研究を展開していくための橋頭保を構築・確保することであった。

また、軍事文化という対象の性格上、本研究の結果と意義は、文化の内在的分析にとどまるものでは当然ない。国民の戦争観・軍事組織観を基礎とした現代日本の軍事文化の基本的特質とその構造変容を解明する本研究は、現今の集団的自衛権や軍事組織のあり

かたをめぐり憲法解釈変更あるいは改憲をめぐる議論など、今後の内外の安全保障問題というアクチュアルな領域にも重要な一石を投じることを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究では、以上のような問題意識に基づき、戦後日本ないし現代日本の軍事文化の特質を、下表のように、2つの研究方法と2つの対象領域の組み合わせにより明らかにした。

方法 対象領域	(1)歴史社会学	(2)比較社会学
(a)メディア・ 大衆文化	(1a)	(2a)
(b)軍事組織に 固有の文化	(1b)	(2b)

(1)歴史社会学的方法では、日本の戦前・戦中の軍事文化との断絶性／連続性という観点を中心とし、(2)比較社会学的方法では、米英独伊および中韓等の諸国との国際比較を中心とした。

以上の方針のもと、次のような年次計画で研究を進めた。

初年度(平成26年度)は、歴史社会学的研究を中心に実施するとともに、次年度に向けて、比較社会学的研究の本格的実施のための準備作業をおこなった。

歴史社会学的研究においては、日本の戦前・戦中の軍事文化との断絶性／連続性という観点が第一の分析軸であったが、それに加えて(それとは独立に)、軍事組織と市民社会との(価値観・倫理観、コミュニケーション様式、メディア接触・利用、ジェンダー規範等における)文化的連続性／不連続性という本研究全体を貫く観点が第二の分析軸となった。

この2本の軸が、各種調査やインタビュー等の実施、あるいはその結果の分析・考察をおこなうための基本的な枠組をなした。

第2年度(平成27年度)および最終年度(平成28年度)前半は、比較社会学的研究(第二次世界大戦における欧米の戦勝国[米英]と敗戦国[独伊]および東アジア諸国[中韓]との国際比較)を実施した。歴史社会学的研究の場合と同様に、軍事組織と市民社会との(価値観・倫理観、コミュニケーション様式、メディア接触・利用、ジェンダー規範等における)文化的連続性／不連続性という本研究全体を貫く観点が中心的な分析軸となり、これを、各種調査やインタビュー等の実施、あるいはその結果の分析・考察をおこなうための基本的な枠組とした。

最終年度(平成28年度)後半は、それまでの研究成果を集約・体系化することにより、戦後日本ないし現代日本の軍事文化の全体像を描き、軍事文化という新たな研究領域の開拓・発展のための基盤を構築した。研究成果は、本研究の代表者・分担者が、社会学関係の学会・研究会で発表するとともに、代

表者・分担者の共著による研究書の執筆と出版準備を開始した。

### 4. 研究成果

上記「研究の方法」欄で示した(1a)(1b)(2a)(2b)の4つの分野に共通する研究観点として、軍事組織と市民社会との(価値観・倫理観、コミュニケーション様式、メディア接触・利用、ジェンダー規範等における)文化的連続性／不連続性という点を基本的な分析軸とした。これは、理論的には、現代における軍事組織と市民社会との融合への方向性を強調する軍事社会学者 M. Janowitz の軍事専門職論に基づくものであった。それを戦後日本の軍事文化の変容を説明するための枠組として援用し、戦後日本の軍事文化は、戦争・軍事組織一般への単純な否定／肯定というかつてのイデオロギー的対抗図式から離脱し、戦争・軍事組織のイメージそのものを再定義しつつ、市民社会の文化の中に包摂するような構造へと転換しつつある、という仮説を検証した。

また、平成27年度、軍事・安全保障問題に対する関心の高い層を抽出して実施したインターネット意識調査の結果、下記5点が明らかになった。

(1)本調査の対象者(戦争・軍事に対する関心が高い人びと)は、戦争・軍事に関わる趣味の有無、および具体的な関心の内容によって、次のような2つのグループに大きく二分された。すなわち、国際的・政治的問題や戦争被害者の視点からの問題としての軍事・安全保障問題への関心が高いグループ(以下、「批判的関心層」、中・高齢層、女性に多い)、軍事・戦争それ自体の構成要素(兵器や作戦・戦闘等)への趣味的関心が高い層(以下、「趣味的関心層」、若年齢層、男性に多い)。

(2)対象者が戦争や軍事に関心をもつようになったきっかけは、批判的関心層、趣味的関心層を問わず、全体的にメディア(とりわけ映像メディア)の影響力が強い。この結果は、上述のように、現代日本の軍事文化が、現実の戦争の記憶よりも、メディアに媒介された戦争・軍事のイメージによって形成されているということを裏づけている。

(3)自衛隊への印象に関しては、批判的関心層よりも趣味的関心層の方が肯定的な印象を抱く傾向がある。ただし、同一設問の政府による世論調査(内閣府2015)と比較した場合、批判的関心層のみならず趣味的関心層においても、自衛隊に「良い印象を持っている」という回答者の比率は低い。この点も含め、政府世論調査の結果と比較すると、趣味的関心層の意識が必ずしも反「平和主義」的・「好戦的」であるとは言えないことが明らかになった。

(4)「日本の安全保障政策として、今後すすめていくべきこと」という設問に関しては、軍事的政策(自衛隊の防衛力の強化、日米同

盟関係の強化、日本の有事法制の整備、日本の集団的自衛権の行使など)については批判的関心層よりも趣味的関心層の方が肯定的であり、非軍事的政策(各国との対話や交流、国際社会の軍縮など)についてはその逆の傾向を示した。この点では、2つの層の意識は対称的であった。

(5) ただし、批判的関心の強さと趣味的関心の強さとは、必ずしも矛盾するものではない。戦争・軍事に関する多様な事柄への関心の強さを規定している潜在変数を主成分分析によって探索した結果、「一般的関心因子」(戦争・軍事に関する多様な事柄への一般的関心の強さを規定している因子)および「趣味的関心因子」(戦争・軍事への趣味的関心の強さを規定している因子)の2つが抽出されたが、対象者全体への規定力がより強いのは一般的関心因子であった。一般的関心因子の値の高い人びとは、軍事に関わる趣味的行動にも積極的であり、また、日本の安全保障政策については、軍事的政策のみならず非軍事的政策への支持とも正の相関があった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

吉田純「シンポジウムの趣旨」(特集 戦争と軍事文化の社会学)、『フォーラム現代社会学』第16号、98-103頁、2017年(査読無)

吉田純・ミリタリー・カルチャー研究会「現代日本におけるミリタリー・カルチャーの計量的分析」、『社会システム研究』19号、223-242頁、2016年(査読無)

吉田純「情報社会のリスク制御としての監視/監査」、『社会情報学』第4巻2号、29-37頁、2016年(査読無)

高橋由典「遊びの精神と体験選択動機」、『社会学評論』第67巻1号、39-55頁、2016年(査読有)

彦谷貴子・河野仁「日本にシビル・ミリタリー・ギャップは存在するか:2004年、2014年調査の比較分析 第1部」、『防衛大学校紀要(社会科学分冊)』第112輯、67-89頁、2016年(査読有)

植野真澄「「戦後70年」から見た日本の援護行政と戦争被害者問題の戦後史」、『社会事業史研究』51、61-68頁、2017年(査読有)

植野真澄「戦後日本の傷痍軍人 一九六〇年代の白衣募金者対策」、『白山史学』52、39-59頁、2016年(査読無)

伊藤公雄「国家・グローバル企業複合体と官僚制のゆくえ」、『情況』1・2月号、130-145頁、2015年(査読無)

ITO, Kimio, "The Role of Men and Boys", JAWW (Japan Women's Watch) 20, pp.67-70, 2014 (査読無)

高橋由典「ルサンチマンと苦難の神義論」、『Becoming』、No.33、BC出版、83-106頁、2014年(査読無)

伊藤公雄「アントニオ・グラムシ 人と思想:現代社会理論とのかかわりで」、『哲学研究』597号、20-47頁、2014年(査読有)

伊藤公雄「失われた『身体性』/虚構の中で増幅する『攻撃性』:戦後日本のサブカルチャーと『暴力』の現在」、『インパクション』195号、52-63頁、2014年(査読無)

[学会発表](計9件)

吉田純「メディア/ポピュラー・カルチャーにおける戦争と軍事 WEBモニター調査に基づく計量分析」、関西社会学会第67回大会シンポジウム「戦争と軍事文化の社会学」、2016年5月29日(招待講演)

ITO, Kimio, "Boys' 'Military Culture' in the Modern & Contemporary Japan: Changing Image of 'Violence' and 'Death'", アルザス日欧知的交流事業・日本研究セミナー「女と男」, アルザス・欧州日本学研究所, 2016年9月26日(招待講演)

ITO, Kimio, "Image of 'War' in Japanese Modern Boys' Culture", Masculinity studies at Allmänna seminariet, University of Gothenburg, August 24th, 2016(招待講演)

ITO, Kimio, "Image of 'Enemy' in Japanese Boys' Culture", Bristol-Kyoto Workshop: Deterritorialising Visual Theory and Culture: Anglo-Japanese Encounters School of Geography, July 26th, 2016(招待講演)

吉田純「監視/監査と再帰性の上昇」、社会情報学会・総会シンポジウム「ガバナンスの社会情報学」, 中央大学駿河台記念館, 2015年6月7日(招待講演)

ITO, Kimio, "Changing Intimate & Public Spheres: Gender, Aging and Care", Bristol-Heidelberg-Kyoto Symposium: Gender in Popular Culture, Intimacy in the Public Spheres, Bristol University, November 5th, 2015(招待講演)

ITO, Kimio, " 'Violence' and 'Death' in Modern and Contemporary Japanese Boys' Culture", International Symposium: Child's Play; Multi-Sensory Histories of Children and Childhood in Japan and Beyond, University of California at Santa Barbara, February 27th, 2015(招待講演)

ITO, Kimio, "Gender Structure and Gender Policy in Post-War Japan", Japanese and Australian Masculinities Symposium, at the Center for Research on Men and Masculinities, University of Wollongong, March 17th, 2015(招待講演)

植野真澄「戦後日本の傷痍軍人~大阪府傷痍軍人会旧蔵資料が伝える傷痍軍人の戦中・戦後~」白山史学会第53回大会、2015年、東洋大学(招待講演)

〔図書〕(計 16 件)

ミリタリー・カルチャー研究会(伊藤公雄・植野真澄・河野仁・島田真杉・高橋三郎・高橋由典・新田光子・吉田純)『現代日本のミリタリー・カルチャー』(仮題)青弓社、頁数未定、2017年(刊行予定)  
伊藤公雄『「戦後」という意味空間』インパクト出版会、364頁、2017年  
新田光子『広島戦災児育成所と山下義信 山下家文書を読む』法蔵館、242頁、2017年

大岡聡・植野真澄・山辺昌彦・赤澤史朗・松田英里『空襲被災者運動関連資料目録』1、政治経済研究所附属東京大空襲・線内資料センター戦争災害研究室、33頁、2016年

伊藤公雄『メディア社会・消費社会とポピュラーカルチャー 戦争と暴力のイメージを中心に』、岩波講座『日本歴史』第19巻・近現代5、岩波書店、287-314頁、2015年

多賀太・伊藤公雄・安藤哲也『男性の非暴力宣言』、岩波書店、79頁、2015年

KAWANO, Hitoshi and FUKUURA, Atsuko, "Family Support and the Japan Self-Defense Force: Challenging and Developing New Programs", pp.302-318, in: Rene Moelker, Manon Andres, Gary Bowen and Philippe Manigart (eds.), Military Families and War in the 21st Century, Routledge, 2015

植野真澄『(解説)戦後処理問題としての旧軍事援護団体の戦後』、『資料集 戦後日本の社会福祉制度 第1期「戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料」』第1巻、柏書房、377頁、2015年

植野真澄『(解説)戦傷病者戦没者遺族等援護法の制定過程について』、『資料集 戦後日本の社会福祉制度 第1期「戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料」』第3巻、柏書房、579頁、2015年

植野真澄『(解説)戦傷病者戦没者遺族等援護法の制定と軍人恩給の復活』、『資料集 戦後日本の社会福祉制度 第1期「戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料」』第6巻、柏書房、525頁、2015年

植野真澄『(解説)敗戦直後の傷病者援護・保護対策』、『資料集 戦後日本の社会福祉制度 第1期「傷病者・障害者福祉基本資料」』第1巻、柏書房、385頁、2015年

田中紀行・吉田純編『モダニティの変容と公共圏』、京都大学学術出版会、281頁、2014年

ITO, Kimio, "Emerging Culture Wars: Backlash Against 'Gender Freedom'" in Gender and Welfare States in Eastern Asia Confucianism or Gender Equality, Macmillan, 2014

河野仁『自衛隊の家族支援 地域支援力の構築に向けて』、田中雅一編『軍隊の文化人類学』、風響社、95-135頁、2014年

河野仁『現代の軍事リーダーシップ ハイブリッド安全保障と COIN ドクトリン』、戸部良一編『近代日本のリーダーシップ 岐路に立つ指導者たち』、千倉書房、2014年

Kawano, Hitoshi and Fukuura, A., "Family Support and the Japan Self-Defense Forces: Challenges and Developing New Programs," Moelker, R., Andres, M., Brown, G. and Manigart, P. eds., Military Families and War in the 21st Century: Comparative Perspectives (Cass Military Studies), Routledge, 2014

〔産業財産権〕

該当なし

〔その他〕

ホームページ等

ミリタリー・カルチャー研究会

<http://www.military-culture.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 純 (YOSHIDA, Jun)

京都大学・大学院人間・環境学研究所・教授

研究者番号：40240816

(2) 研究分担者

高橋三郎 (TAKAHASHI, Saburo)

京都大学・大学院人間・環境学研究所・名誉教授

研究者番号：80033736

島田真杉 (SHIMADA, Masugi)

京都大学・大学院人間・環境学研究所・名誉教授

研究者番号：10108962

高橋由典 (TAKAHASHI, Yoshinori)

京都大学・国際高等教育院・特定教授

研究者番号：80137299

伊藤公雄 (ITO, Kimio)

京都大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：00159865

新田光子 (NITTA, Mitsuko)

龍谷大学・社会学部・教授

研究者番号：70033751

河野 仁 (KAWANO, Hitoshi)

防衛大学校・人文社会科学群・教授

研究者番号：80531764

植野真澄 (UENO, Masumi)

東洋大学・文学部・助教

研究者番号：50446275

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

田中雅一 (TANAKA, Masakazu)  
京都大学・人文科学研究所・教授

Sabine Fruhstuck  
Professor, UC-Santa Barbara, USA

Christopher Dandeker  
Professor, U. of London, UK

Gerhard Kummel  
Professor, Bundeswehr Institute of  
Social Sciences, Germany

Alessio Patalano  
Professor, U. of London, UK